

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ロードスター証券株式会社
関東財務局長（金商）第 3202 号

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ロードスター証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

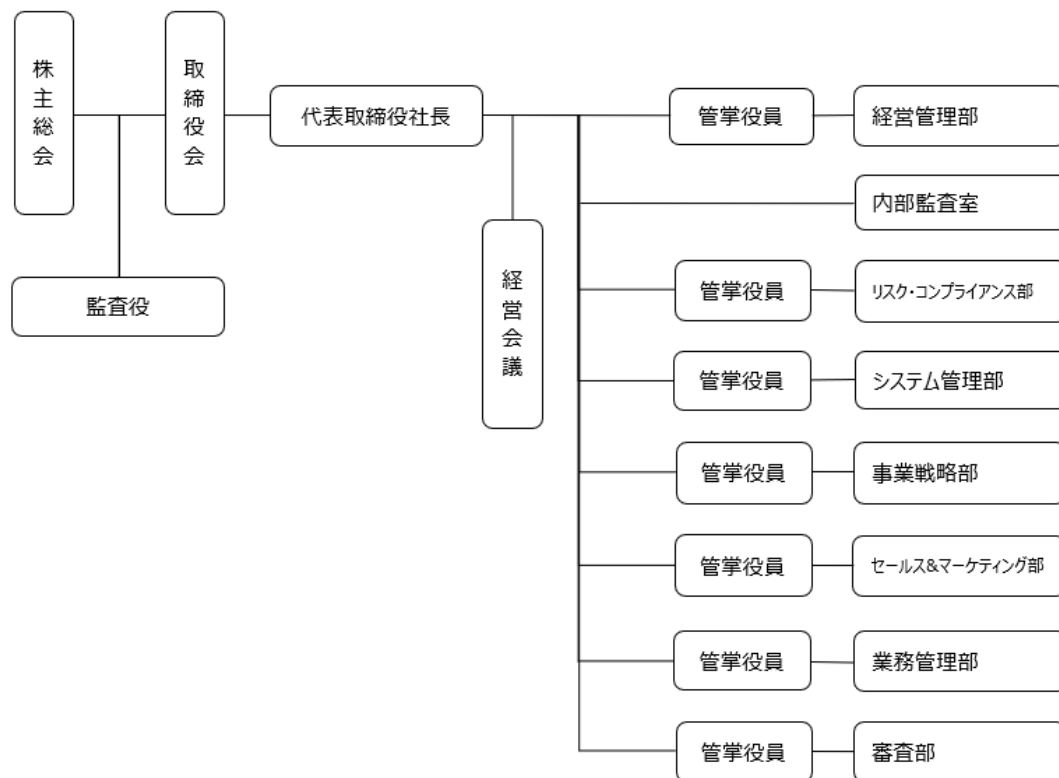
2020 年 6 月 29 日（関東財務局長（金商）第 3202 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2019 年 1 月	スマートフィナンシャル株式会社設立
2020 年 1 月	Hash Dash 株式会社に商号変更
2020 年 6 月	第一種金融商品取引業登録
2020 年 10 月	一般社団法人日本 STO 協会に正会員として加入
2021 年 2 月	東京都千代田区に本店移転
2022 年 2 月	電子記録移転権利の取扱いに係る変更登録を完了
2023 年 7 月	デジタル証券の初号案件を運用開始
2025 年 4 月	第二種金融商品取引業登録
2026 年 4 月	ロードスター証券株式会社に商号変更
2026 年 5 月	東京都中央区に本店移転

(2) 経営の組織（2026年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ロードスターソリューションズ株式会社	855,056,000 株	100.00%
計 1 名	855,056,000 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2026 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 社 長	實 井 智 宏	有	常勤
取 締 役 副 社 長	神 田 広 一	無	常勤
取 締 役	菊 池 秀 徳	無	常勤
取 締 役	井 上 克 彦	無	常勤
取 締 役	岩 野 達 志	無	非常勤
取 締 役	成 田 洋	無	非常勤
監 査 役	松 田 秀 正	—	非常勤
監 査 役	齊 藤 稔	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
菊 池 秀 徳	取締役執行役員 リスク・コンプライアンス部長 内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業

金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ・有価証券に関する情報の提供又は助言業務（金商法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く。）
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産（暗号資産を除く。）として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次もしくは代理

（注）第二種金融商品取引業について、2025 年 4 月より変更登録しております。

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都中央区銀座五丁目 9 番 13 号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る苦情処理及びあっせんに係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

認定投資者保護団体である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

(注) 認定投資者保護団体については、2025 年 4 月に特定事業者登録をしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

① 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人 日本 S T O 協会

② 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(注) 認定投資者保護団体については、2025 年 4 月に特定事業者登録をしております。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるセキュリティ・トークン証券市場においては、「実証フェーズ」から「実用フェーズ」への本格的な移行を果たし、市場規模が着実に拡大しております。

このような環境の中、親会社のロードスターソリューションズ株式会社（旧社名 Hash DasH Holdings 株式会社）の全株式をロードスターキャピタル株式会社が統括するロードスターグループが取得したことに伴い、当社は同グループに参画いたしました。

同グループは、不動産特化型クラウドファンディングサービスの運営をはじめ、不動産アセットマネジメント事業や不動産売買事業を幅広く展開しております。この度のグループ参画により、当社の課題であった「販売力」「アセットマネジメント力」「物件ソーシング力」が補完され、グループ内の連携による強固な事業運営体制が構築されました。

不動産 ST の組成につきましては着実に準備を進めており、一方で 2026 年 3 月には不動産信託受益権の売買媒介による収益を計上しました。

以上の結果、当事業年度の業績は営業収益 130 百万円、経常利益 27 百万円、当期純利益 23 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	600	60	100
発行済株式総数	722, 556, 000 株	775, 056, 000 株	855, 056, 000 株
営業収益	24	0	130
(受入手数料)	24	0	130
((委託手数料))	-	-	130
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	24	-	-
((その他の受入手数料))	0	0	0
(トレーディング損益)	0	0	0
((その他))	0	0	0
純営業収益	23	0	129
経常損益	△197	△138	27
当期純損益	△198	△138	23

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当事項はありません。

- ① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	0	25	4
委 託	-	-	-
計	0	25	4

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
該当事項はありません。

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	135	-	-	-
2025年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2026年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	242.8	214.5	656.6
固定化されていない自己資本（A）	138	85	188
リスク相当額（B）	56	39	28
市場リスク相当額	0	2	2
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	56	36	25
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使用人	27	19	14
（うち外務員）	14	13	10

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資産の部		
流動資産	102,730	213,789
現金・預金	63,847	180,350
預託金	30,000	30,000
顧客分別金信託	30,000	30,000
トレーディング商品	2,971	2,943
商品有価証券等	2,971	2,943
前払費用	527	396
未収入金	5,285	—
未収収益	99	99
資産合計	102,730	213,789
負債の部		
流動負債	16,638	24,692
預り金	8,425	9,681
顧客からの預り金	8,323	9,659
その他の預り金	101	21
未払金	4,257	10,390
未払費用	3,665	440
未払法人税等	290	4,180
負債合計	16,638	24,692
純資産の部		
株主資本	86,092	189,096
資本金	60,000	100,000
資本剰余金	165,000	205,000
資本準備金	165,000	205,000
利益剰余金	△138,907	△115,904
その他利益剰余金	△138,907	△115,904
繰越利益剰余金	△138,907	△115,904
純資産合計	86,092	189,096
負債及び純資産合計	102,730	213,789

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

工具器具備品 1,312 千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,226 千円

当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

工具器具備品 1,312 千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,215 千円

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	2025 年 3 月期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	2026 年 3 月期 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
営業収益		
受入手数料	313	130,291
委託手数料	-	130,000
その他の受入手数料	313	291
トレーディング損益	404	88
その他のトレーディング損益	404	88
金融収益	25	116
営業収益計	742	130,495
金融費用	1,000	1,000
純営業収益	△257	129,495
販売費・一般管理費		
取引関係費	18,634	5,625
人件費	72,698	54,210
不動産関係費	6,414	6,127
事務費	105	99
租税公課	4,709	291
その他	35,631	35,977
販売費・一般管理費計	138,192	102,333
営業利益（又は営業損失）	△138,450	27,162
営業外収益	6	35
経常利益（又は経常損失）	△138,443	27,197
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△138,443	27,197
法人税、住民税及び事業税	290	4,193
当期純利益（又は当期純損失）	△138,733	23,004

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高

その他 96,412 千円

当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

関係会社との取引高

売上高 130,000 千円

営業取引以外の取引による取引高

その他 77,553 千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	600,000	535,000	-	535,000	△995,174	△995,174	139,825	139,825
当期変動額								
新株の発行	42,500	42,500		42,500			85,000	85,000
減資	△582,500		582,500	582,500			-	-
資本準備金から その他資本剰余 金への振替		△412,500	412,500	-			-	-
欠損補填			△995,000	△995,000	995,000	995,000	-	-
当期純損失					△138,733	△138,733	△138,733	△138,733
当期変動額合計	△540,000	△370,000	-	△370,000	856,266	856,266	△53,733	△53,733
当期末残高	60,000	165,000	-	165,000	△138,907	△138,907	86,092	86,092

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	60,000	165,000	165,000	△138,907	△138,907	86,092	86,092
当期変動額							
新株の発行	40,000	40,000	40,000			80,000	80,000
当期純損失				23,004	23,004	23,004	23,004
当期変動額合計	40,000	40,000	40,000	23,004	23,004	103,004	103,004
当期末残高	100,000	205,000	205,000	△115,903	△115,903	189,096	189,096

（株主資本等変動計算書に関する注記）

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

当該事業年度の末日における発行済株式の数 775,056,000 株

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

当該事業年度の末日における発行済株式の数 855,056,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の

契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、当事業年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、かなで監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引法その他関係法令、加入する自主規制機関等の諸規則および社内規程等の遵守を役職員に徹底し、コンプライアンス対応が適正に行われるよう、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命し、役職員に対してコンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役社長の承認を受けた年度の内部監査計画に基づき監査を実施し、その結果は、代表取締役社長に報告されております。

内部管理部门の内部管理に係る業務分掌は以下の通りです。

[リスク・コンプライアンス部]

- ・全社的なリスク管理態勢の確立、整備、運用に関する事項
- ・リスク算定及び自己資本規制比率の検証に関する事項
- ・情報管理に関する統制の整備、運用に関する事項
- ・事業継続計画の企画立案、管理に関する事項
- ・法務に関する事項
- ・内部管理態勢の整備に関する事項
- ・コンプライアンスに関する指導・モニタリングに関する事項
- ・反社会的勢力等への対応に関する事項
- ・事故等の対応に関する事項
- ・利益相反管理に関する事項
- ・顧客取引に関する契約関係及び広告審査に関する事項
- ・売買管理態勢に関する事項
- ・社内規程の整備、管理に関する事項
- ・監督官庁等への届出資料の作成及び届出に関する事項
- ・法定備置書類の管理に関する事項

[内部監査室]

- ・内部監査に関する事項
- ・社内監査改善の対応に関する事項

[審査部]

- ・電子記録移転権利の募集等の取扱い等に係る審査に関する事項
- ・発行登録の審査に関する事項

お客様からの相談、要望及び苦情については、当社セールス&マーケティング部にて受け付け、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令規則等に則り適切に対応しております。また、

苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8	9
期末日現在の顧客分別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分別金必要額	8	9

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
株 券	株数	-	-
債 券	額面金額	-	-
受益証券	口数	-	-
その他	額面金額	1,994 百万円	1,975 百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上